Dedicated to Sustainability

2026年度 第2四半期
決算説明会資料

2026年 11月 6日(金)

王子ホールディングス株式会社

CEOメッセージ



2026年11月6日
王子ホールディングス㈱
社長執行役員CEO　磯野 裕之

2026年度上期の**営業利益は155億円**と前年同期から▲12億円の減益となった一方、
純利益は117億円にて＋8億円の増益となりました。

2026年度通期については、中東情勢影響の想定以上の長期化やパルプ市況回復鈍化等により、
営業利益見通しを**450億円**に下方修正しました。一方、保有株式の売却等で減益幅を圧縮し、
当期純利益は当初見通しの**350億円**を維持しており、26年度**配当予想36円/株**にも変更は
ありません。

中東情勢やパルプ市況等の事業環境は厳しく、それらに業績が左右される部分はありますが、
中期経営計画でも掲げている高付加価値製品へのシフトや着実な価格転嫁、そして我々の自助努力で
達成できる安定操業やコストダウンにより、中期経営計画の2027年度数値目標の達成を目指します。

中期経営計画2027および長期ビジョン2035の達成に向けた取り組みの進捗を第3章に掲載しています。
記載のとおり、資産のスリム化（P30）、低収益性事業の構造改革（P31）では、新たな案件も継続して検討・実施しております。また、木質バイオマスビジネスのM&Aや研究開発の取組み（P32～34）、
サステナブル製品の事業拡大（P35）も、着実に進展しております。

中期経営計画最終年度とその先を見据え、これらの取り組みを深めて企業価値の最大化に邁進してまいります。

エグゼクティブサマリー

01 2026年度 第2四半期 決算概要

	2026年度 2Q累計実績	対前年同期
連結営業利益	155億円	▲12億円
中間純利益	117億円	+8億円

- 価格修正や生産体制再構築の効果があった一方、中東情勢による原材料価格の高騰や物流費・人件費の上昇等が営業利益を下押し
- 営業外損益では外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の発生が増益要因となり、中間純利益は増加

02 2026年度 業績予想

	2026年度 見通し	対当初予想
連結営業利益	450億円	▲150億円
当期純利益	350億円	-
ROE	3.2%	▲0.1%pt

- 中東情勢影響の長期化による原燃料価格の上昇、パルプ市況の回復鈍化等により、営業利益見通しを下方修正
- 一方で、保有株式の売却等で減益幅を圧縮する事により、当期純利益は見通しを維持

03 中期経営計画2027フォローアップ

2027年度の目標達成に向けた各施策の進捗状況を財務戦略、事業戦略からピックアップして紹介

＜株主還元＞

- **1株当配当金：36円/株の見通を維持**
- **自己株式取得：**5月に26年度累計目標1,000億円を達成、27年度末までの累計目標1,500億円は維持

目次

01 2026年度 第2四半期 決算概要

①	2026年度2Q累計 連結業績概要	7
②	セグメント別売上高・営業利益 (2025年度2Q累計 対 2026年度2Q累計)	10
③	セグメント別利益増減分析	
	生活産業資材セグメント	11
	機能材セグメント	12
	資源環境ビジネスセグメント	13
	印刷情報メディアセグメント	14

02 2026年度 業績予想

①	2026年度 連結業績予想	16
②	セグメント別売上高・営業利益 （2026年度予想）	19
③	セグメント別利益増減	20
④	外部環境の変動による影響	21
⑤	2026年度当初予想との比較	22

03 中期経営計画2027 フォローアップ

①	2026年度・2027年度の見通し	28
②	財務戦略－株主還元	29
③	財務戦略－資産のスリム化	30
④	事業戦略－低収益性事業の構造改革	31
	事業戦略－木質バイオマスビジネス	32
	事業戦略－サステナブル製品	35
⑤	サステナビリティ戦略－サーキュラーエコノミー	36
	サステナビリティ戦略－社外からのESG評価	37

04 参考資料

セグメント別売上高推移 ほか 39

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

01

2026年度 第2四半期 決算概要

① 2026年度2Q累計連結業績概要

(単位：億円)

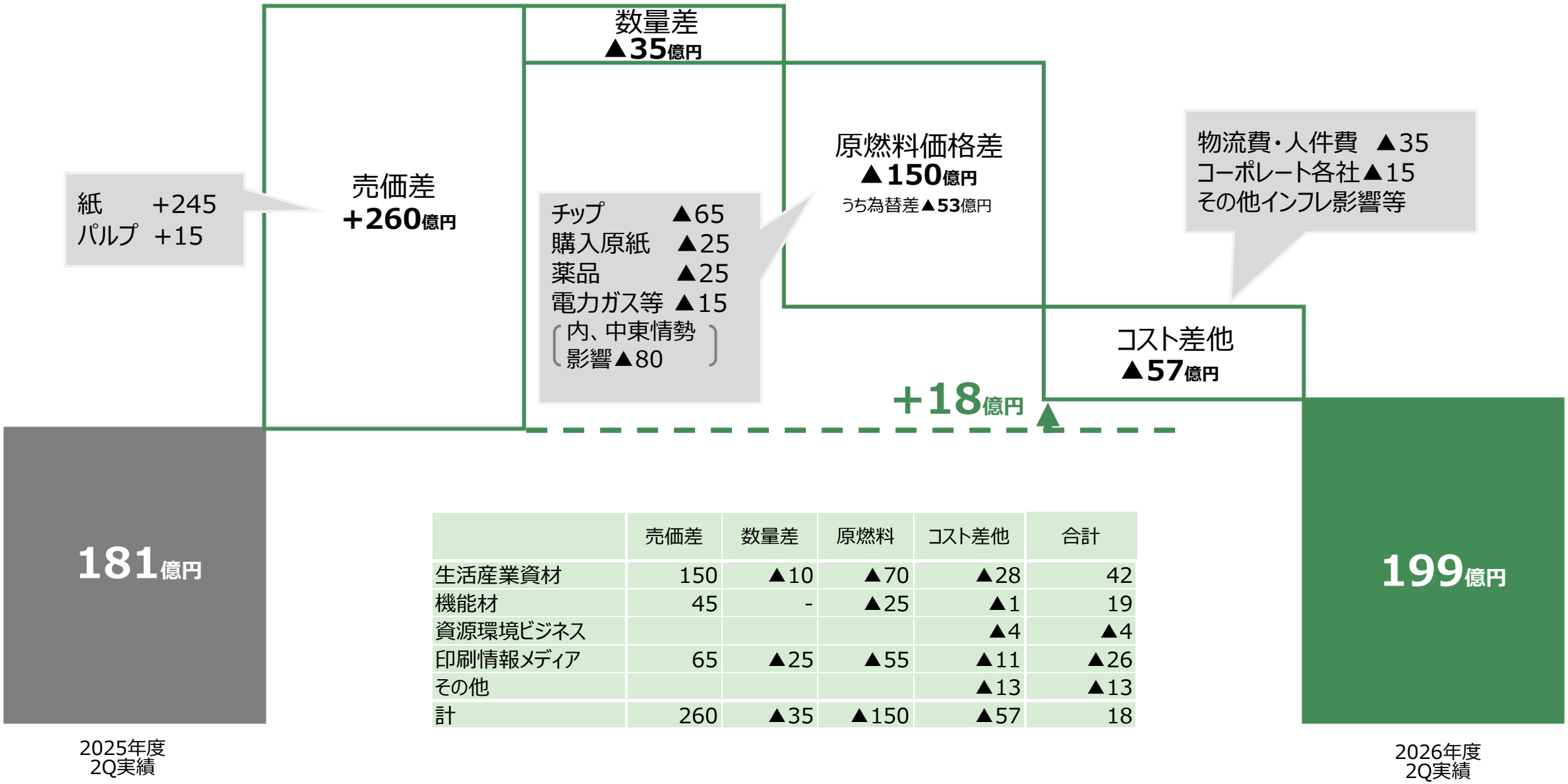
	2025年度 2Q累計実績	2026年度 2Q累計実績	増減
売上高	9,150	9,580	430
営業利益	167	155	▲12
(うち国内事業会社)	(181)	(199)	(18)
(うち海外事業会社)	(▲14)	(▲44)	(▲30)
経常利益	88	115	27
親会社株主に帰属する中間純利益	109	117	8
減価償却費	441	468	27
為替レート [期中平均・円/US$]	146.0	159.5	13.5
連結子会社 国内	94社	94社	-
海外	122社	120社	▲2社
合計	216社	214社	▲2社

国内 ： 増減なし

海外 ： ベトナムパッケージング関連+1、オーストリアバイオリファイナリー関連+3、海外植林関連+1、ヨーロッパ関連+1
マレーシア印刷関連▲1、オーストラリアパッケージング関連▲7

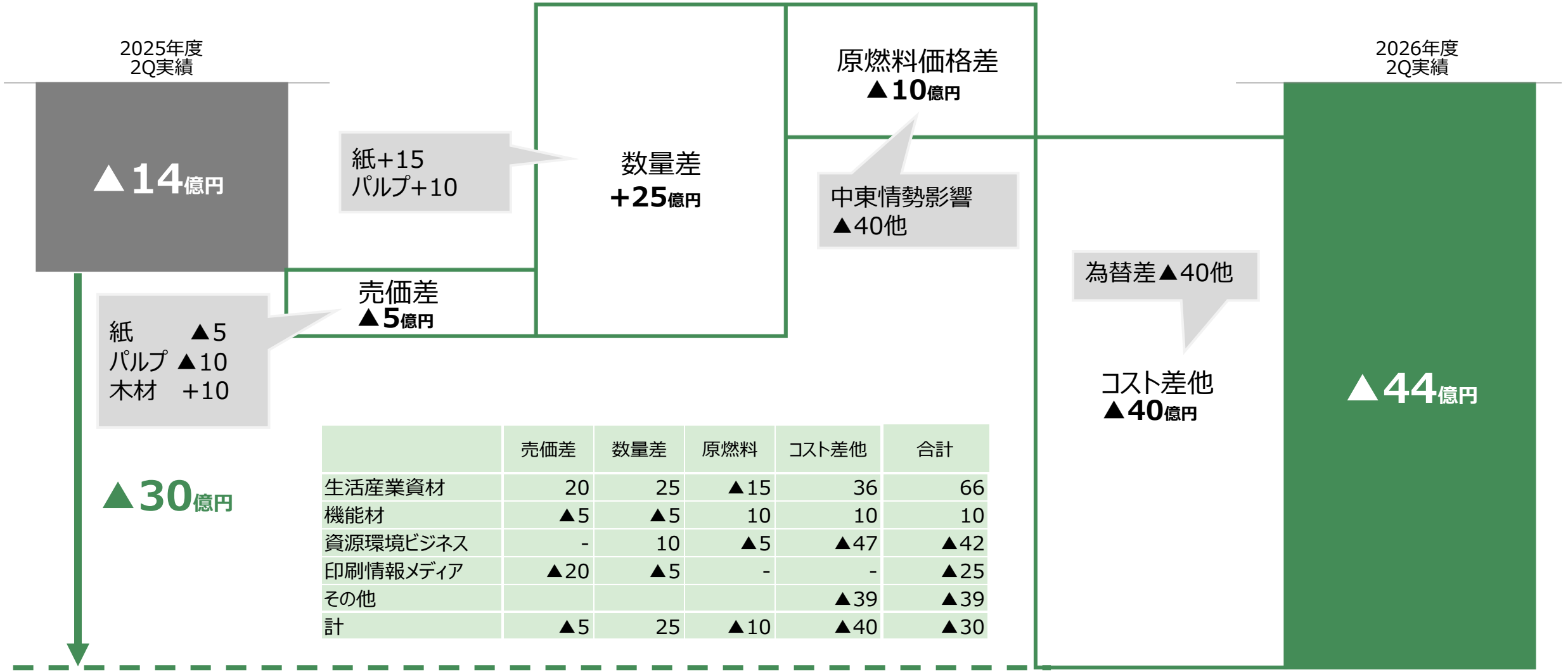
他に、持分法適用関連会社+1社（海外+2社、海外▲1社）

① 2026年度2Q累計連結業績概要　国内会社　営業利益対前年同期増減内訳



	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	150	▲10	▲70	▲28	42
機能材	45	-	▲25	▲1	19
資源環境ビジネス				▲4	▲4
印刷情報メディア	65	▲25	▲55	▲11	▲26
その他				▲13	▲13
計	260	▲35	▲150	▲57	18

① 2026年度2Q累計連結業績概要　海外会社　営業利益対前年同期増減内訳



	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	20	25	▲15	36	66
機能材	▲5	▲5	10	10	10
資源環境ビジネス	-	10	▲5	▲47	▲42
印刷情報メディア	▲20	▲5	-	-	▲25
その他				▲39	▲39
計	▲5	25	▲10	▲40	▲30

② セグメント別売上高・営業利益（2025年度2Q累計 対 2026年度2Q累計）

(単位：億円)

	2025年度2Q累計実績		2026年度2Q累計実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	4,620	52	4,788	160	168	108
機能材	1,155	54	1,189	83	33	29
資源環境ビジネス	1,909	53	2,070	7	161	▲46
印刷情報メディア	1,362	35	1,317	▲16	▲45	▲51
その他	104	▲27	216	▲79	112	▲52
連結合計	9,150	167	9,580	155	430	▲12

※1 売上高にはセグメント間売上を含む　※2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減分析

■生活産業資材　国内はコスト増も価格修正により増益、海外は事業構造改革効果等により増益

営業利益　増減額

+108 億円

2026年度2Q累計	
売上高	営業利益
4,788 億円	**160 億円** 国内136 億円 海外24 億円

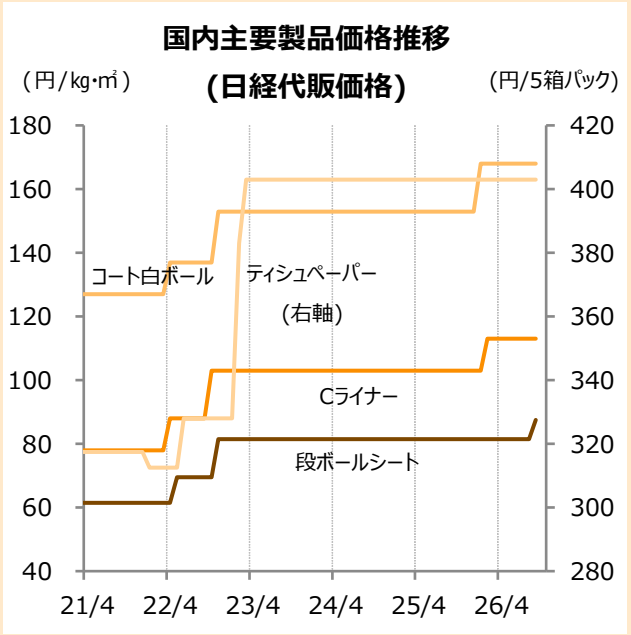
2025年度2Q累計	
売上高	営業利益
4,620 億円	**52 億円** 国内94 億円 海外▲42 億円

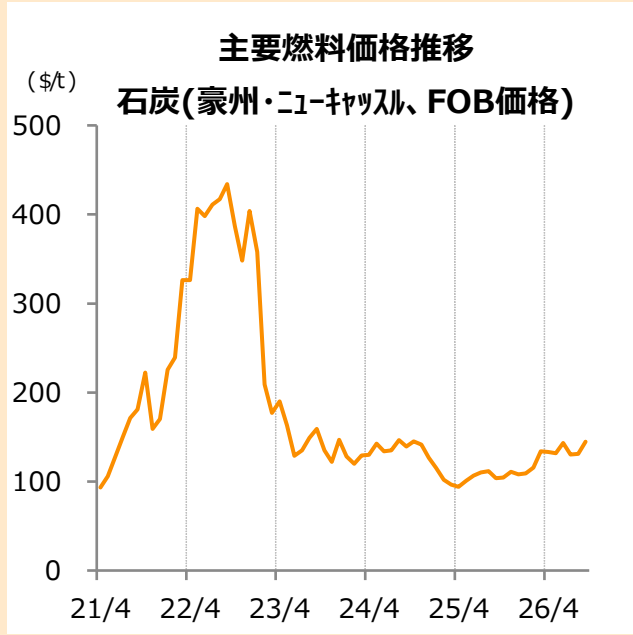
国内事業　+42億円

販売・市況要因	+140億円
原燃料価格差 (うち中東情勢影響	▲70億円 ▲25)
他	

海外事業　+66億円

販売・市況要因	+45億円
その他コスト要因	+36億円
他	





主要製品売上高実績(注)		2025年度2Q累計 販売数量 (千t・百万㎡)	2025年度2Q累計 販売単価 (円/kg・㎡)	2025年度2Q累計 販売金額 (億円)	2026年度2Q累計 販売数量 (千t・百万㎡)	2026年度2Q累計 販売単価 (円/kg・㎡)	2026年度2Q累計 販売金額 (億円)	増減 販売数量 (千t・百万㎡)	増減 対前年比 (%)	増減 販売単価 (円/kg・㎡)	増減 販売金額 (億円)
板紙	国内計	1,419	85.34	1,211	1,393	88.15	1,228	▲25	98.2%	2.81	18
段ボール (百万㎡)	国内計	1,499	78.55	1,177	1,482	81.93	1,214	▲17	98.9%	3.37	37

(注)　連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■機能材　国内は価格修正により増益、海外はコストダウン等により増益

営業利益　増減額

＋29 億円

2026年度2Q累計	
売上高	営業利益
1,189 億円	**83 億円** 国内70 億円 海外13 億円

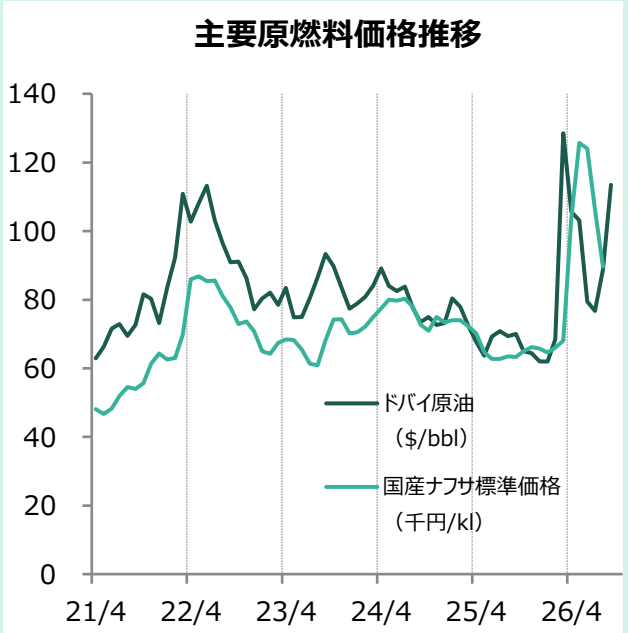
2025年度2Q累計	
売上高	営業利益
1,155 億円	**54 億円** 国内51 億円 海外3 億円

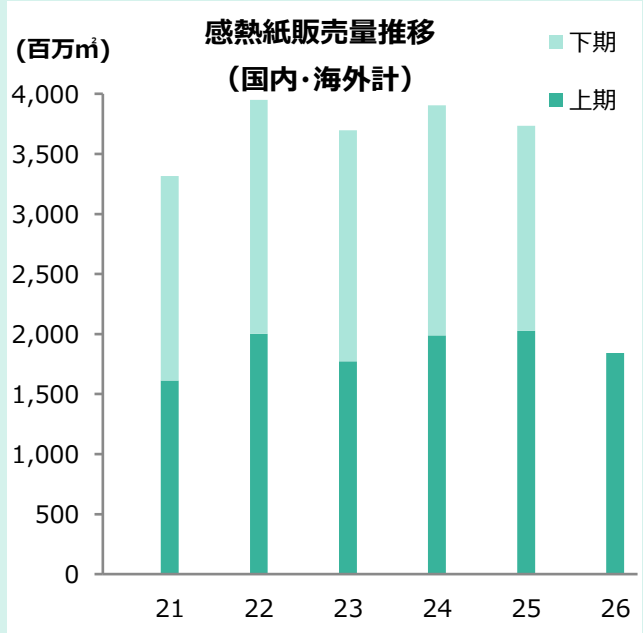
国内事業　＋19億円

販売・市況要因	＋45億円
原燃料価格差	▲25億円
	他

海外事業　＋10億円

その他コスト要因	＋10億円
	他





主要製品売上高実績(注)		2025年度2Q累計 販売数量 (百万㎡)	2025年度2Q累計 販売単価 (円/㎡)	2025年度2Q累計 販売金額 (億円)	2026年度2Q累計 販売数量 (百万㎡)	2026年度2Q累計 販売単価 (円/㎡)	2026年度2Q累計 販売金額 (億円)	増減 販売数量 (百万㎡)	増減 対前年比 (%)	増減 販売単価 (円/㎡)	増減 販売金額 (億円)
感熱紙（百万㎡）	国内・海外計	2,027	22.54	457	1,842	24.36	449	▲185	90.9%	1.83	▲8

（注） 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■資源環境ビジネス　為替影響や長期休転等によるコスト増により減益

営業利益　増減額

▲46 億円

2026年度2Q累計

売上高	営業利益
2,070 億円	**7 億円** 国内29 億円 海外▲22 億円

2025年度2Q累計

売上高	営業利益
1,909 億円	**53 億円** 国内33 億円 海外20 億円

海外事業　▲42億円

その他コスト要因　▲47億円
(為替影響、長期休転実施影響)

販売・市況要因　+10億円

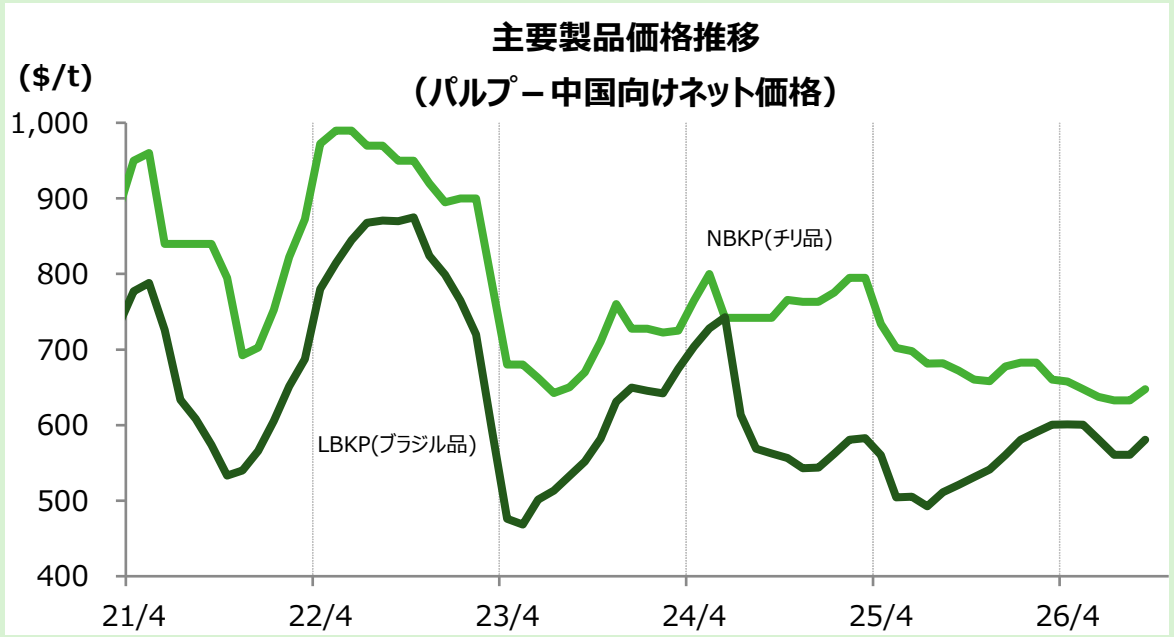
他

NBKP

2025年 (1-12月実績)		2026年 (1-12月想定)	2026年 (1-6月実績)	2026年 (7-12月想定)	参考 (足元10月)
710 $/t	▲55 →	655 $/t	660 $/t	650 $/t	660 $/t

LBKP

2025年 (1-12月実績)		2026年 (1-12月想定)	2026年 (1-6月実績)	2026年 (7-12月想定)	参考 (足元10月)
540 $/t	+50 →	590 $/t	590 $/t	585 $/t	605 $/t



主要製品売上高実績(注)		2025年度2Q累計 販売数量 (千t・GWh)	2025年度2Q累計 販売単価 (円/kg)	2025年度2Q累計 販売金額 (億円)	2026年度2Q累計 販売数量 (千t・GWh)	2026年度2Q累計 販売単価 (円/kg)	2026年度2Q累計 販売金額 (億円)	増減 販売数量 (千t・GWh)	増減 対前年比 (%)	増減 販売単価 (円/kg)	増減 販売金額 (億円)
販売パルプ	国内・海外計	1,139	86.13	981	1,241	98.73	1,225	102	108.9%	12.60	244
販売電力 (GWh)	国内事業	857	-	-	850	-	-	▲ 6	99.3%	-	-

（注） 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■印刷情報メディア　国内は価格修正を進めるもコスト増により減益、海外は市況悪化により減益

営業利益　増減額

▲51 億円

2026年度2Q累計

売上高	営業利益
1,317 億円	**▲16 億円** 国内▲2 億円 海外▲14 億円

2025年度2Q累計

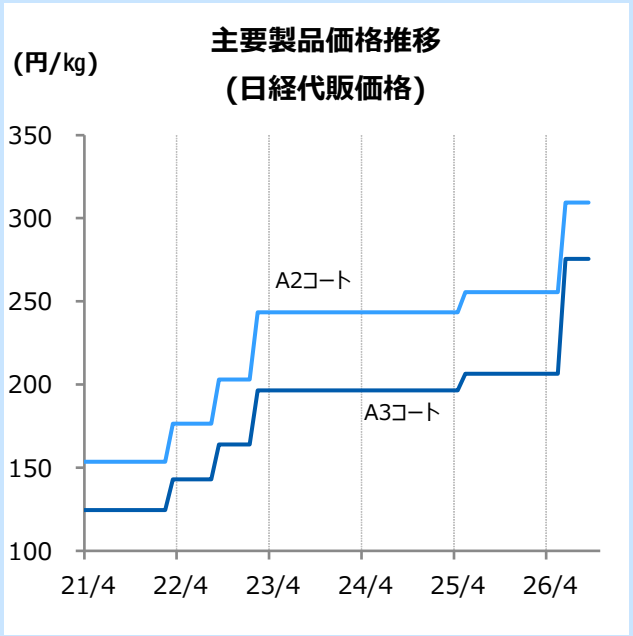
売上高	営業利益
1,362 億円	**35 億円** 国内24 億円 海外11 億円

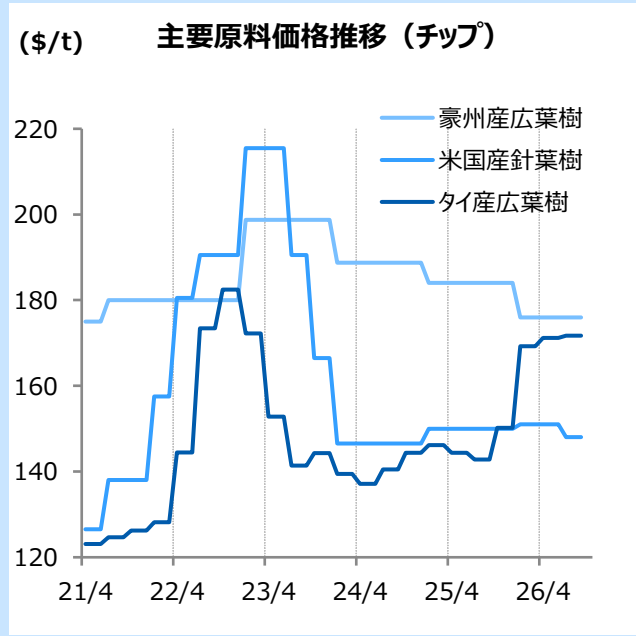
国内事業　▲26億円

原燃料価格差	▲55億円
販売・市況要因	+40億円
	他

海外事業　▲25億円

販売・市況要因	▲25億円
	他





主要製品売上高実績(注)	2025年度2Q累計 販売数量(千t)	2025年度2Q累計 販売単価(円/kg)	2025年度2Q累計 販売金額(億円)	2026年度2Q累計 販売数量(千t)	2026年度2Q累計 販売単価(円/kg)	2026年度2Q累計 販売金額(億円)	増減 販売数量(千t)	増減 対前年比(%)	増減 販売単価(円/kg)	増減 販売金額(億円)
新聞・印刷情報用紙　国内事業	746	127.80	953	669	135.22	905	▲77	89.7%	7.42	▲48

（注） 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

02

2026年度業績予想

① 2026年度連結業績予想

(単位：億円)

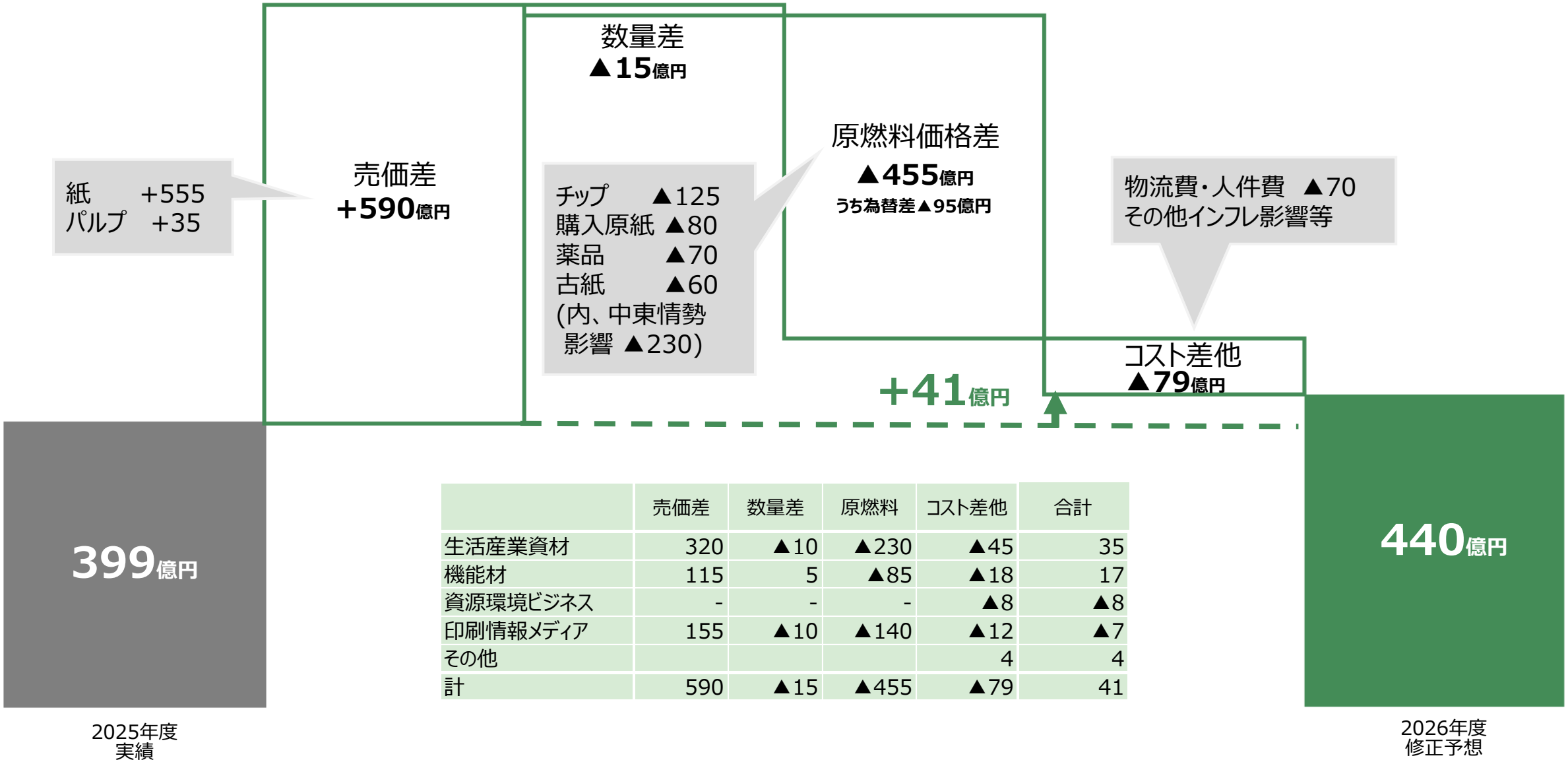
	2025年度	2026年度予想	増減
売上高	18,617	19,600	983
営業利益	346	450	104
(うち国内事業会社)	(399)	(440)	(41)
(うち海外事業会社)	(▲53)	(10)	(63)
経常利益	405	300	▲105
親会社株主に帰属する当期純利益	556	350	▲206
ROE	5.0%	3.2%	▲1.8%pt
減価償却費	928	921	▲7
為替レート [期中平均・円/US$]	150.7	159.7	9.1

2026年度予想前提条件

◆前提
- ・為替レート ：160円/USドル（下期想定レート）
- ・チップ ：現行契約ベース＋中東情勢影響織込み
- ・古紙 ：現行価格レベル横ばい
- ・石炭 ：豪州一般炭価格:145USドル/t（下期想定）
- ・重油 ：ドバイ原油価格:113USドル/bbl（下期想定）

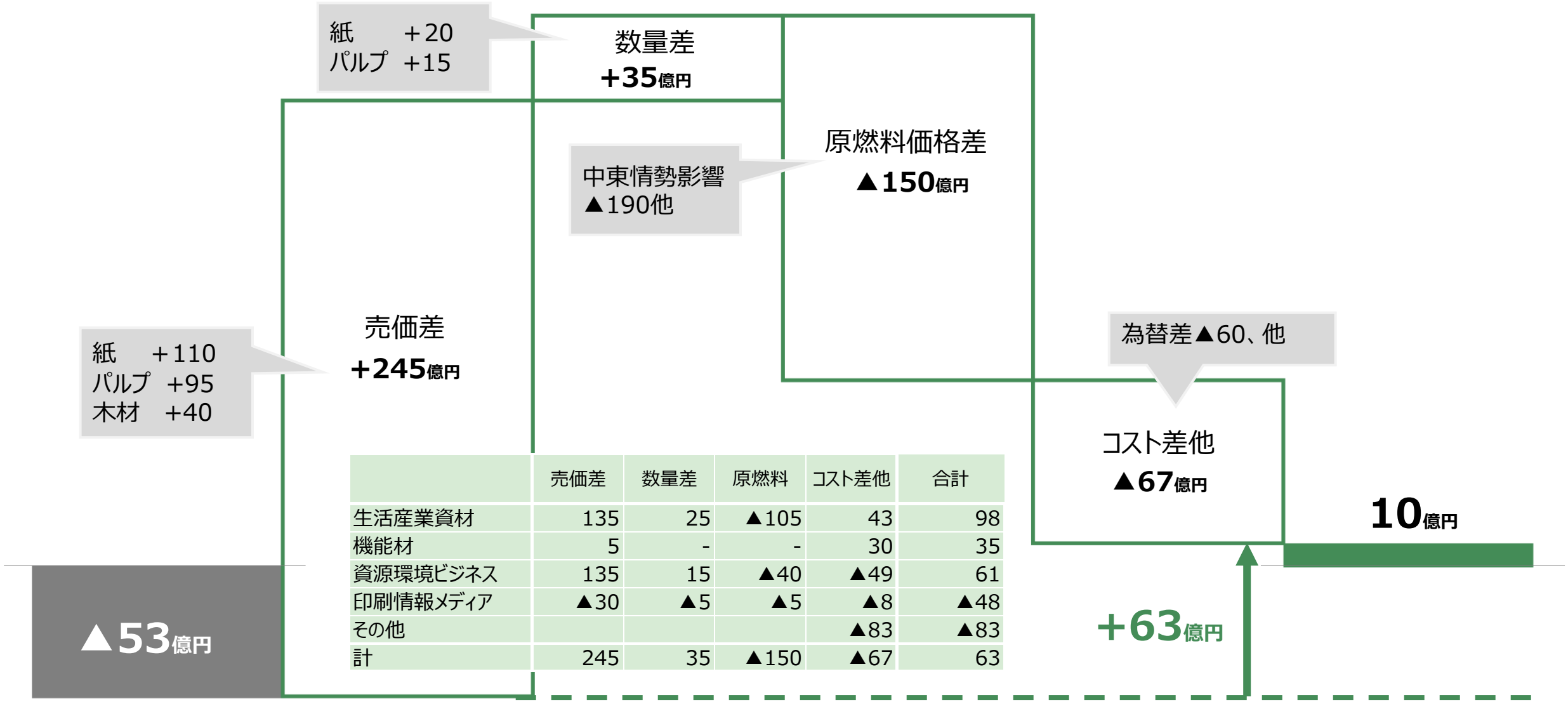
◆営業利益への変動影響（年間）
- ・為替レート [円] ：対USドル1%変動につき±約6.6億円（USドル高－）
- [ブラジルレアル] ：対USドル1%変動につき±約6.5億円（USドル高＋）
- [NZドル] ：対USドル1%変動につき±約6.1億円（USドル高＋）
- [ユーロ] ：対USドル1%変動につき±約1.2億円（USドル高＋）
- ・パルプ価格 ：1USドル/t 変動につき±約3.6億円（パルプ高＋）
- ・チップ価格 ：1USドル/t 変動につき±約4.8億円（チップ高－）
- ・古紙価格 ：1円/kg変動につき±約33.8億円
- ・石炭価格 ：1USドル/t変動につき±約1.0億円
- ・ドバイ原油価格 ：1USドル/bbl変動につき±約2.9億円（重油、バンカーオイル 他）

① 連結営業利益増減内訳　国内（2025年度 対 2026年度）



	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	320	▲10	▲230	▲45	35
機能材	115	5	▲85	▲18	17
資源環境ビジネス	-	-	-	▲8	▲8
印刷情報メディア	155	▲10	▲140	▲12	▲7
その他				4	4
計	590	▲15	▲455	▲79	41

① 連結営業利益増減内訳　海外（2025年度 対 2026年度）



	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	135	25	▲105	43	98
機能材	5	-	-	30	35
資源環境ビジネス	135	15	▲40	▲49	61
印刷情報メディア	▲30	▲5	▲5	▲8	▲48
その他				▲83	▲83
計	245	35	▲150	▲67	63

② セグメント別売上高・営業利益（2026年度予想）

(単位：億円)

	2025年度実績		2026年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,433	197	9,680	330	247	133
機能材	2,360	108	2,400	160	40	52
資源環境ビジネス	3,897	67	4,350	120	453	53
印刷情報メディア	2,721	75	2,740	20	19	▲55
その他	207	▲101	430	▲180	224	▲79
連結合計	18,617	346	19,600	450	983	104

※1 売上高にはセグメント間売上を含む　※2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減

生活産業資材セグメント

	2025年度	2026年度
売上高	9,433	9,680
営業利益	197	330
(うち国内)	(255)	(290)
(うち海外)	(▲58)	(40)
営業利益率	2.1%	3.4%

営業利益 **+133億円**

国内事業 +35億円

海外事業 +98億円

機能材セグメント

	2025年度	2026年度
売上高	2,360	2,400
営業利益	108	160
(うち国内)	(108)	(125)
(うち海外)	(0)	(35)
営業利益率	4.6%	6.6%

営業利益 **+52億円**

国内事業 +17億円

海外事業 +35億円

資源環境ビジネスセグメント

	2025年度	2026年度
売上高	3,897	4,350
営業利益	67	120
(うち国内)	(73)	(65)
(うち海外)	(▲6)	(55)
営業利益率	1.7%	2.8%

営業利益 **+53億円**

国内事業 ▲8億円

海外事業 +61億円

印刷情報メディアセグメント

	2025年度	2026年度
売上高	2,721	2,740
営業利益	75	20
(うち国内)	(62)	(55)
(うち海外)	(13)	(▲35)
営業利益率	2.8%	0.7%

営業利益 **▲55億円**

国内事業 ▲7億円

海外事業 ▲48億円

④ 外部環境の変動による影響

（億円/年）

◆営業利益への為替変動影響				生活産業資材	機能材	資源環境ビジネス	印刷情報メディア	その他	影響額合計
			2026年度下期想定レート						
米ドル建損益・取引影響（米ドル10%高）	円　（※）		160.00 円/USD	﹀	﹀		﹀﹀		﹀﹀ ▲ 66
	ブラジルレアル	(BRL)	5.30 BRL/USD			﹀﹀			﹀﹀ ＋ 65
	ニュージーランドドル	(NZD)	1.75 NZD/USD			﹀﹀			﹀﹀ ＋ 61
	ユーロ	(EUR)	0.89 EUR/USD					﹀	﹀ ＋ 12

（※）米ドル建て損益の円換算影響を含む

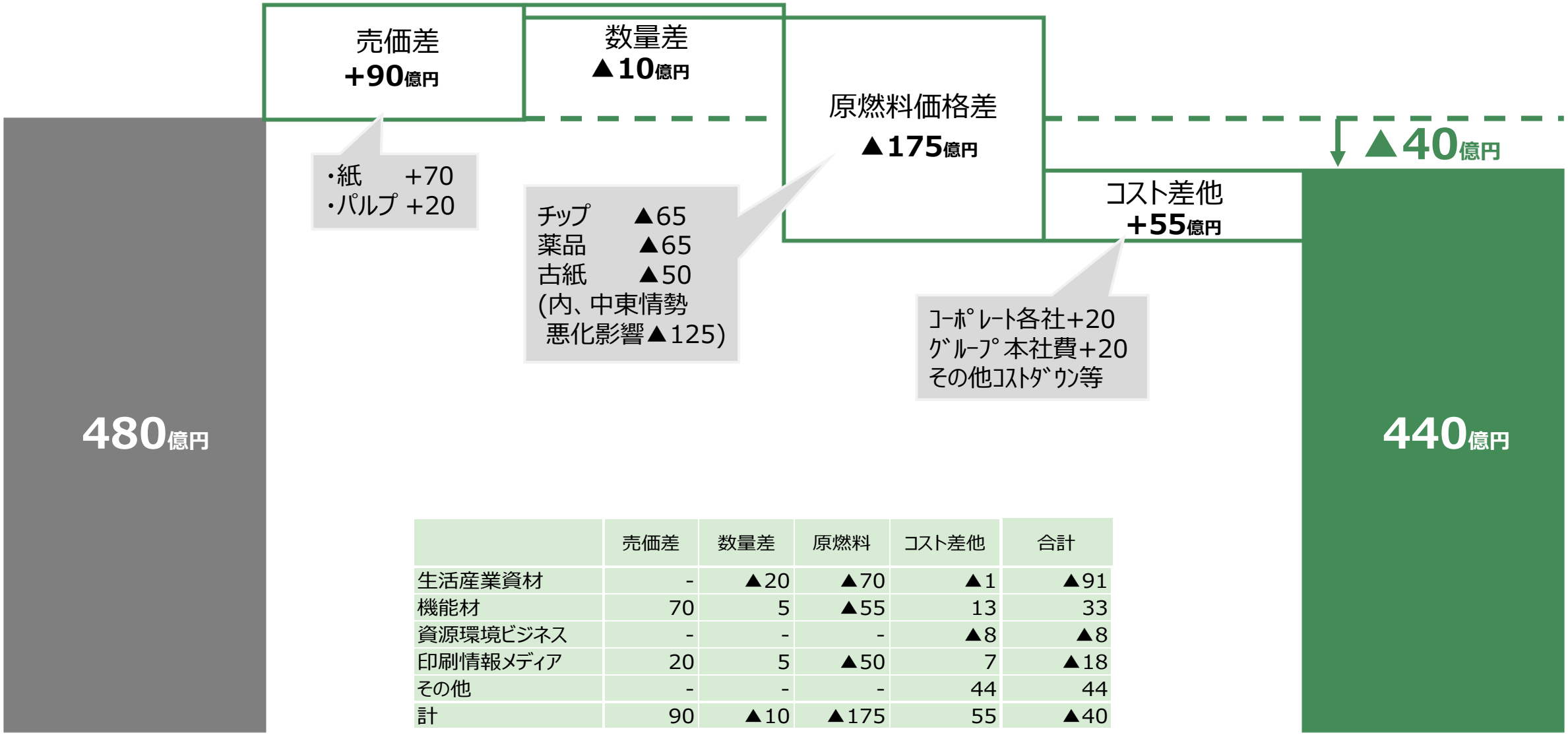
◆営業利益への価格変動影響	生活産業資材	機能材	資源環境ビジネス	印刷情報メディア	その他	影響額合計
パルプ販売・購入影響(10USドル/t 高)	﹀	﹀﹀	﹀﹀	﹀		﹀ ＋ 36
ドバイ原油購入影響(10USドル/bbl 高) (重油、バンカーオイル 他)						﹀﹀ ▲ 29

⑤ 2026年度当初予想との比較

(単位：億円)

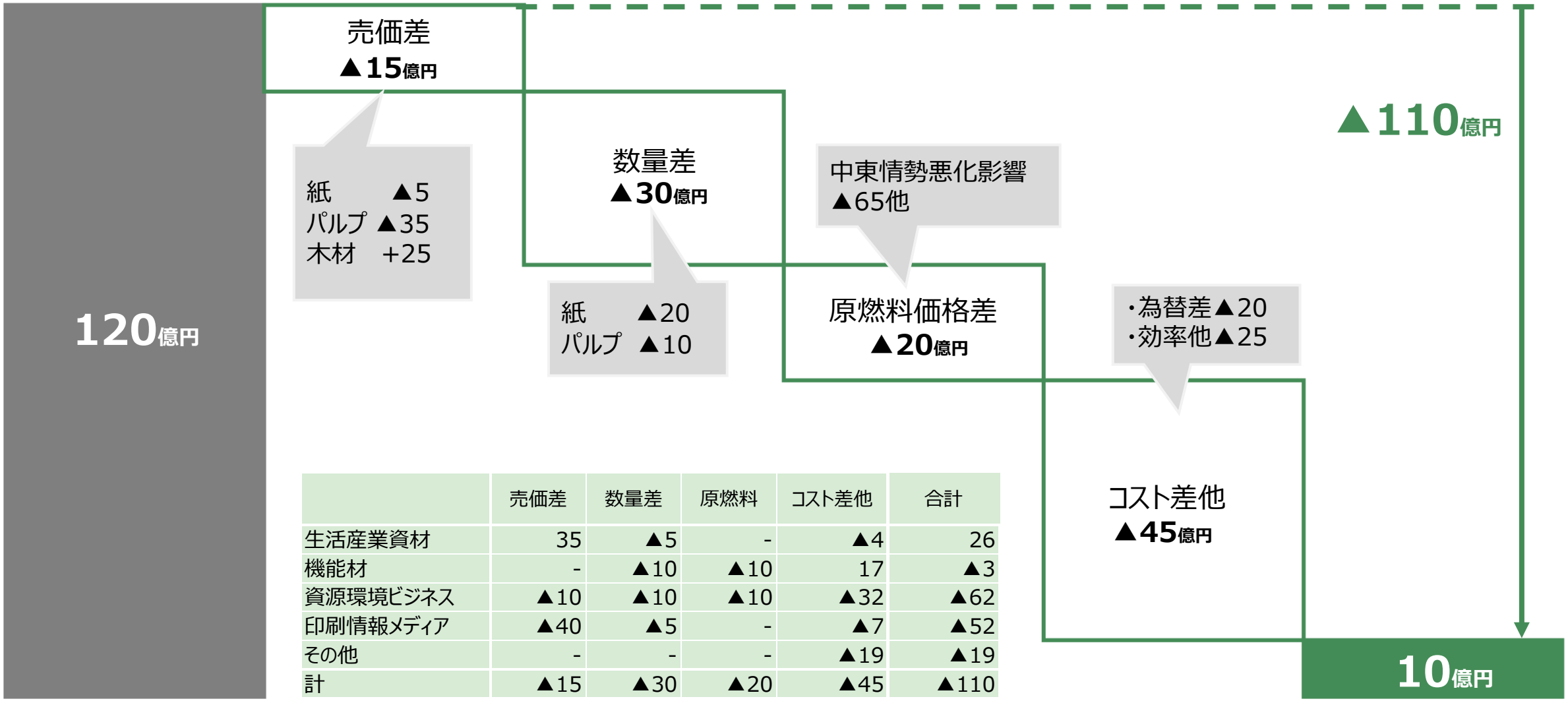
	2026年度予想 (当初)	2026年度予想 (修正)	増減
売上高	19,400	19,600	200
営業利益	600	450	▲150
(うち国内事業会社)	(480)	(440)	(▲40)
(うち海外事業会社)	(120)	(10)	(▲110)
経常利益	450	300	▲150
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	350	-
ROE	3.3%	3.2%	▲0.1%pt
減価償却費	891	921	30
為替レート [期中平均・円/US$]	155.0	159.7	4.7

⑤ 連結営業利益増減内訳　国内（2026年度当初予想 対 2026年度修正予想）



	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	-	▲20	▲70	▲1	▲91
機能材	70	5	▲55	13	33
資源環境ビジネス	-	-	-	▲8	▲8
印刷情報メディア	20	5	▲50	7	▲18
その他	-	-	-	44	44
計	90	▲10	▲175	55	▲40

⑤ 連結営業利益増減内訳　海外（2026年度当初予想 対 2026年度修正予想）



	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	35	▲5	-	▲4	26
機能材	-	▲10	▲10	17	▲3
資源環境ビジネス	▲10	▲10	▲10	▲32	▲62
印刷情報メディア	▲40	▲5	-	▲7	▲52
その他	-	-	-	▲19	▲19
計	▲15	▲30	▲20	▲45	▲110

⑤ 連結営業利益増減内訳　下期比較（2026年度当初予想 対 2026年度修正予想）

国内

330億円 → 241億円　▲89億円

	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	15	▲10	▲75	▲7	▲77
機能材	50	-	▲45	-	5
資源環境ビジネス				▲3	▲3
印刷情報メディア	10	5	▲45	6	▲24
その他				10	10
計	75	▲5	▲165	6	▲89

海外

150億円 → 54億円　▲96億円

	売価差	数量差	原燃料	コスト差他	合計
生活産業資材	30	▲10	▲20	2	2
機能材	-	▲10	▲15	22	▲3
資源環境ビジネス	▲10	▲5	▲15	▲24	▲54
印刷情報メディア	▲25	▲5	-	▲5	▲35
その他				▲6	▲6
計	▲5	▲30	▲50	▲11	▲96

2026年度
当初予想

2026年度
修正予想

⑤ セグメント別売上高・営業利益（2026年度修正予想）

(単位：億円)

	2026年度予想(当初)		2026年度予想(修正)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,710	395	9,680	330	▲30	▲65
機能材	2,370	130	2,400	160	30	30
資源環境ビジネス	4,210	190	4,350	120	140	▲70
印刷情報メディア	2,740	90	2,740	20	-	▲70
その他	370	▲205	430	▲180	60	25
連結合計	19,400	600	19,600	450	200	▲150

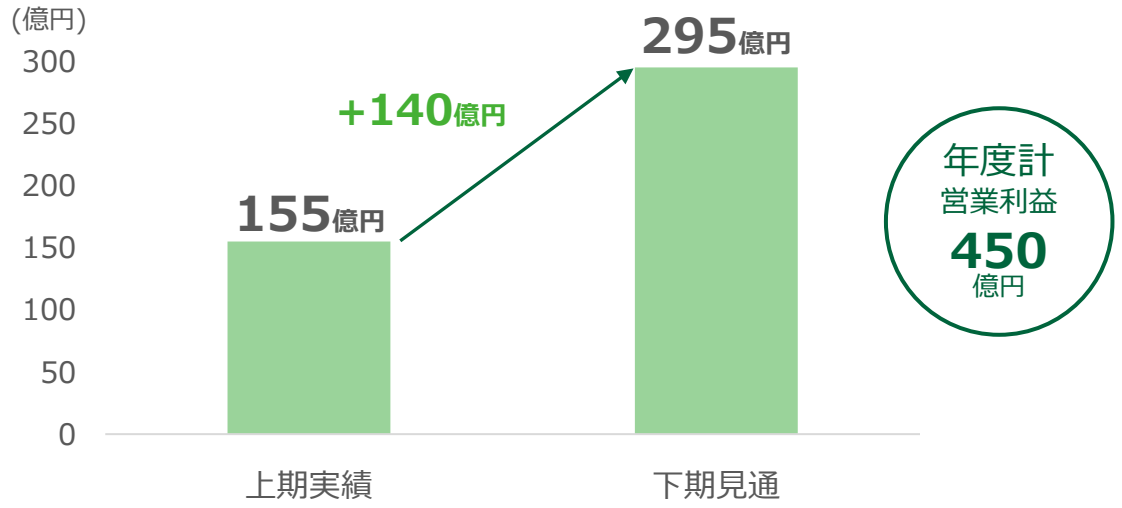
※1 売上高にはセグメント間売上を含む　※2 その他には調整額を含む

03

中期経営計画2027 フォローアップ

① 2026年度・2027年度の見通し

2026年度上期 対 下期　営業利益



主な増益要因

国内	SD時期影響+50	SD実施日数が上期＞下期
	中東情勢コスト増▲70	中東情勢長期化によりコスト上昇
	その他原燃料価格▲50	購入原紙・古紙価格上昇
	値上げ+125	値上げの上下差（中東情勢値上げ分含む）
海外	SD時期影響+50	SD実施日数が上期＞下期
	パルプ価格+15	主に秋需影響により市況上昇
	増販+40	稼働日数増による増販および各社拡販

2027年度の見通し

中期経営計画目標数値を維持

ROE	8%
営業利益	1,200億円
当期純利益	800億円

中東情勢の長期化など、厳しい事業環境の継続が予想されるが、引き続き価格転嫁・安定操業・コスト削減に取り組み、中計利益目標の達成を目指す

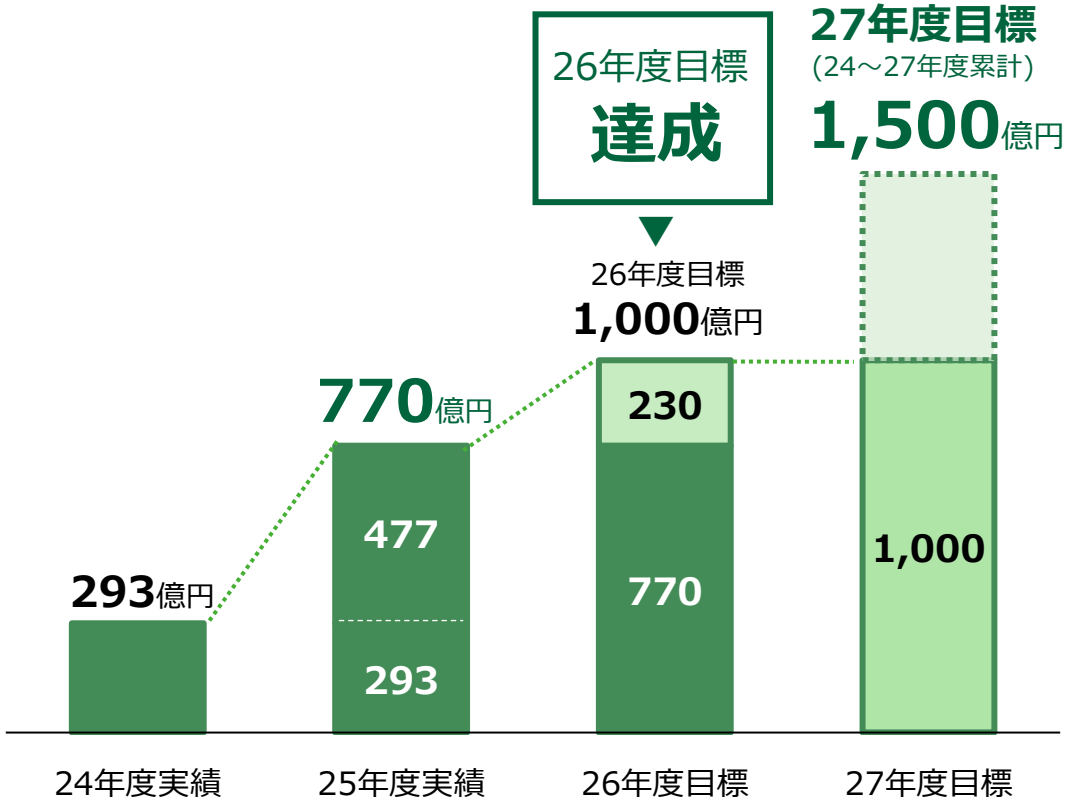
② 財務戦略－株主還元

■2026年度の配当予想

配当予想は当初予想から**変更なし**

中期経営計画方針	
配当性向	**50%**
配当下限	**年間24円/株**
2026年度配当予想	
年間36円/株	

■自己株式取得状況（累計）

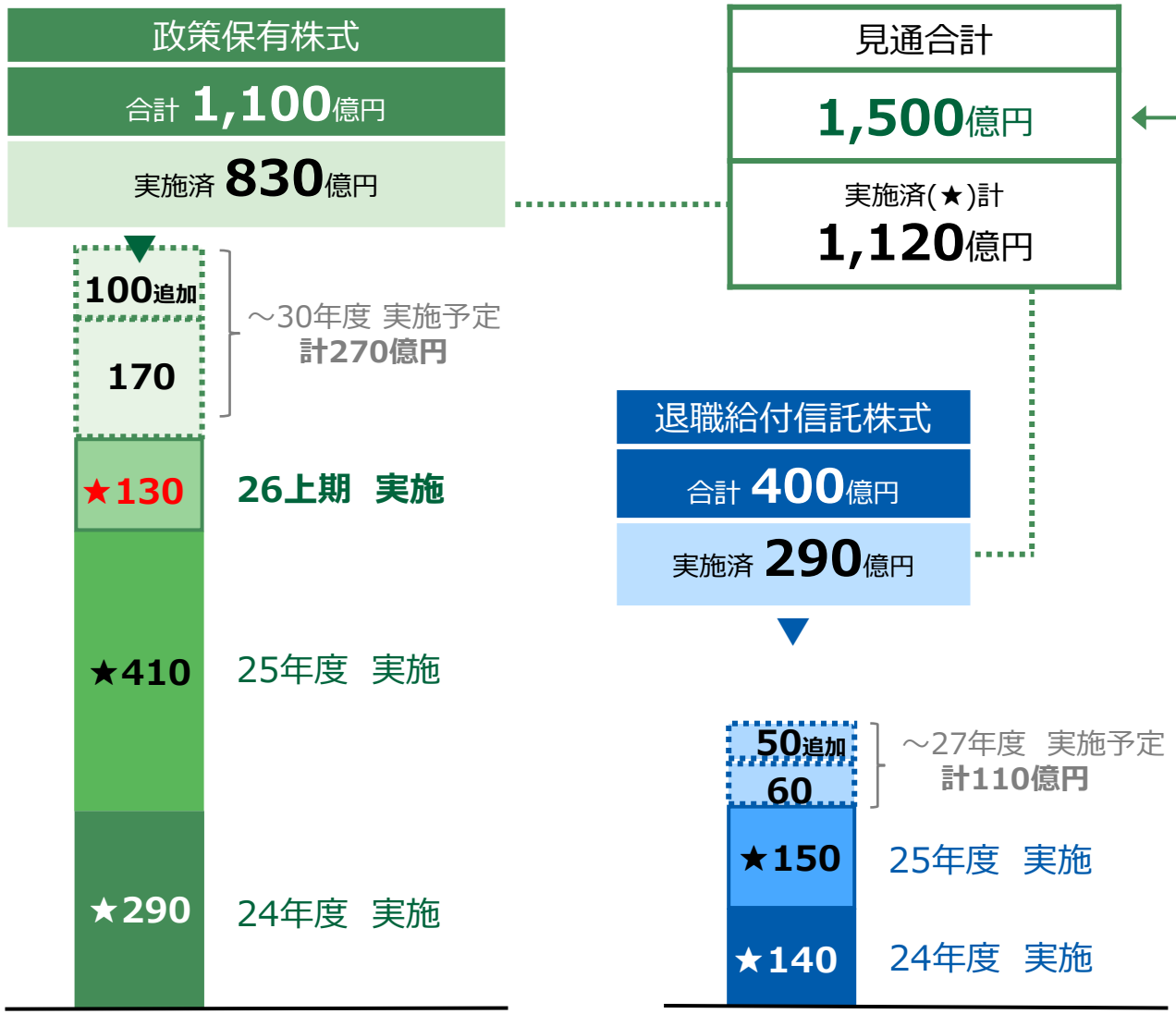


26年度上期 ▶ **26年度累計目標を達成済**、5月に消却も実施

～27年度 ▶ 残りの**500億円**を着実に実行

③ 財務戦略－資産のスリム化

■保有株式の縮減状況



■2026年度の進捗

● 保有株式縮減目標を上方修正

2030年度までの縮減目標

1,200 ➡ 1,500億円

＋300億円

● 不動産売却

工場内の遊休地を売却（関西地方）

特別利益 ＋30億円

その他物件も売却検討中

引き続き、非コア資産の売却・有効活用を推進し、
成長事業へのリソース投入と**適切な株主還元**を実施

④ 事業戦略－低収益性事業の構造改革

低収益性事業からの撤退を継続して検討・実施し、構造改革を断行

2025年度 取組案件

オセアニア事業再編	国内家庭紙・大人おむつ 生産体制再構築	国内新聞用紙 生産体制再構築	国内段ボール事業 生産体制再構築
NZ板紙事業撤退 AU段ボール事業売却	王子ネピア/苫小牧・江戸川 ・富士宮工場閉鎖	王子製紙/苫小牧工場 /N4マシン停機	四国　一部貼合機停止

2026年度 取組案件

マレーシア印刷・発送サービス 事業売却	**欧州包装資材事業生産体制再構築** Walki/ガースタン工場(イギリス)閉鎖	**国内製材事業生産体制再構築** 王子与志本製材/5工場から3工場への集約
マレーシア南部段ボール事業 生産拠点集約	**NZ板紙加工工場閉鎖** OjiFS/ハミルトン工場閉鎖	**ミャンマー段ボール 事業売却**

構造改革プラン検討・推進中の事業数　＋ 9件

（上記掲載案件および小規模事業除く。撤退案件に限らない。）

④ 事業戦略－木質バイオマスビジネス

森林資源の価値を最大化し、次世代の素材、化学品、エネルギー事業へ



セルロース P.33

高純度セルロース



衣料・繊維製品原料

米子・AustroCel

セルロースナノファイバー



軽量・高強度素材

イノベーション推進本部

微結晶セルロース



医薬品賦形剤・化粧品原料

Chemfield・Nordic Bioproducts Group(出資)

セルロース・ヘミセルロース P.34

糖液・バイオエタノール



低炭素燃料・バイオ素材原料

米子：2025年～実証中　AustroCel：商用稼働中

バイオマスレジスト



先端半導体製造材料

2028年～事業化

ヘミセルロース P.34

硫酸化ヘミセルロース



動物用・ヒト用医薬品

王子ファーマ

リグニン

リグニン由来高機能製品



開発中

ハイドロゲル



農業用土壌保水材

AustroCel

セルロース・ヘミセルロース・リグニン

バイオメタノール



低炭素燃料・化学品原料

2027年度～実証開始

バイオ炭



農林業用・工業用原料

2026年度～実証開始

バイオカーボン



鉄鋼業向け化石燃料代替

2029年度～生産開始
（ブラジルBionowとの協業）

④ 事業戦略－木質バイオマスビジネス（機能性セルロース）

買収や出資を通じて技術を取り込み、高付加価値な機能性セルロース事業をグローバルに展開

オーストリア AustroCel
日本 王子製紙米子工場
インド Chemfield
フィンランド Nordic Bioproducts Group

- ●グループ全体で技術・知見を共有
- ●グローバルな一貫製造体制を構築
- ➡さらなる用途展開を図る

2030年 売上目標※ 500億円 以上
さらなるM&Aや用途開発により 売上拡大
※特殊DPおよび川下事業の全体

一般的な溶解パルプ（DP）

AustroCel　米子

用途: レーヨン等



衣料・繊維等

特殊DP （セルロース純度や粘度の高い高付加価値DP）

AustroCel　米子

用途: アセテート



タバコのフィルターや水の濾過フィルター、液晶フィルム原料等

用途: エーテル



安定剤・増粘剤等

用途: MCC（微結晶セルロース）



医薬品や健康食品といった錠剤製造用の賦形剤

- Chemfield：DP由来のMCCを製造販売
- NBG：革新的なMCC製造技術を開発中

用途: その他



ソーセージのケーシングといった食品用途やタイヤのコード等

④ 事業戦略－木質バイオマスビジネス（研究開発）

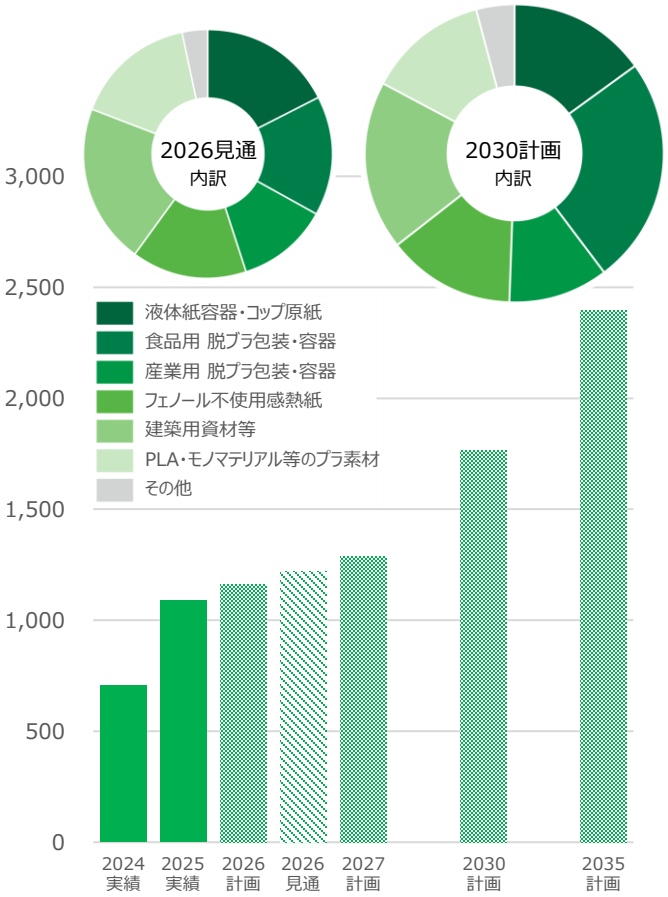
社会実装に向け、バイオものづくり、半導体、医薬・ヘルスケアの各分野で研究開発と事業化を加速

	想定スケジュール	2026年のトピックス（開発案件の一部をピックアップ）	売上目標
 木質由来医薬品	2025 / 2030 / 2035（年） 動物用医薬品の販売開始 → ヘパリン代替医薬品を上市（ヒト用医薬品として事業展開）	**「硫酸化ヘミセルロース」を活用した医薬品** **動物用**：豪州で原薬として承認取得、国内で希少動物を対象とした臨床研究を実施中。 **ヒト用**：Phase Ⅰ 治験を実施中。2030年代の販売開始を目指す。	2035年 売上目標 500億円 以上 2030年 100億円 以上 ※木質由来でない医薬品も含む
 バイオマスレジスト	事業化目標2028年 2025 / 2030 / 2035（年） サンプルワーク 顧客評価 → 事業化 → 製品拡充	**imecとの共同開発** 次世代EUV露光装置での線幅10nmパターン形成とレジストパターンのエッチング加工による基板転写に成功。2028年の事業化に向け準備中。	2035年 売上目標 300億円 以上 2030年 30億円 以上
 木質由来糖液  木質由来エタノール	2025 / 2030 / 2035（年） 実証プラントでの実証・用途展開・社会実装 実績の積み上げ → 本生産へステップアップ	**バイオものづくりの事業化を加速** 事業化に向け、製造プロセスの最適化や用途開拓を推進。実証プラントを活用し、 **糖　液**：20社超のユーザーへサンプルを提供。 **エタノール**：燃料や化学分野での協業に向けた検討を加速。	2035年 売上目標 300億円 以上 2030年 5億円 以上

④ 事業戦略－サステナブル製品

包装規制を事業機会と捉え、紙化ソリューションとグループ連携を拡大

サステナブル製品※ 売上高（億円）



※ 紙以外の環境負荷低減効果を持つ製品を含む

【背景】

- 欧州では2026年8月からPPWR*の一般適用が開始　*Packaging and Packaging Waste Regulation（包装・包装廃棄物規則）
- インドでもプラスチック廃棄物管理規則が施行されるなど、他地域でも規制強化の流れ

➡ **規制に適合する紙・板紙などへの需要拡大が見込まれる**

OJI4U TOTAL PACKAGING SOLUTION

OJI4U （東南アジアでのトータルパッケージングソリューションの取組み）

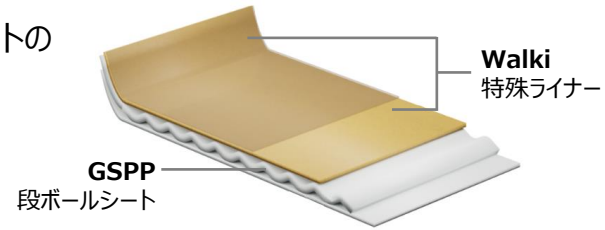
- 東南アジアで王子グループの総合力を生かし、**包装デザイン・資材をワンストップで提供**
- Walki社の耐擦傷材やバリア紙などを組み合わせ、**顧客の環境規制対応や機能面のニーズに対応**

Walki社・GSPP社(※)製品の活用例

発泡スチロール緩衝材 を Walki/ライナー ＋ GSPP/段ボールシートの
ハイブリッド紙製緩衝材により代替

→顧客のPPWR対応、輸送時の擦傷防止のニーズに応える
→外装箱にもGSPPの段ボールが採用

※マレーシアグループ拠点



→成形デザインも含め顧客に提案

➡ **各国の規制・顧客ニーズに応じた紙化ソリューションをグローバルに展開**

⑤ サステナビリティ戦略－サーキュラーエコノミー

資源循環モデルの社会実装を加速　～パートナー企業の連携拡大～

資源循環ソリューション

Renewa リニューワ

リサイクルが難しかった素材



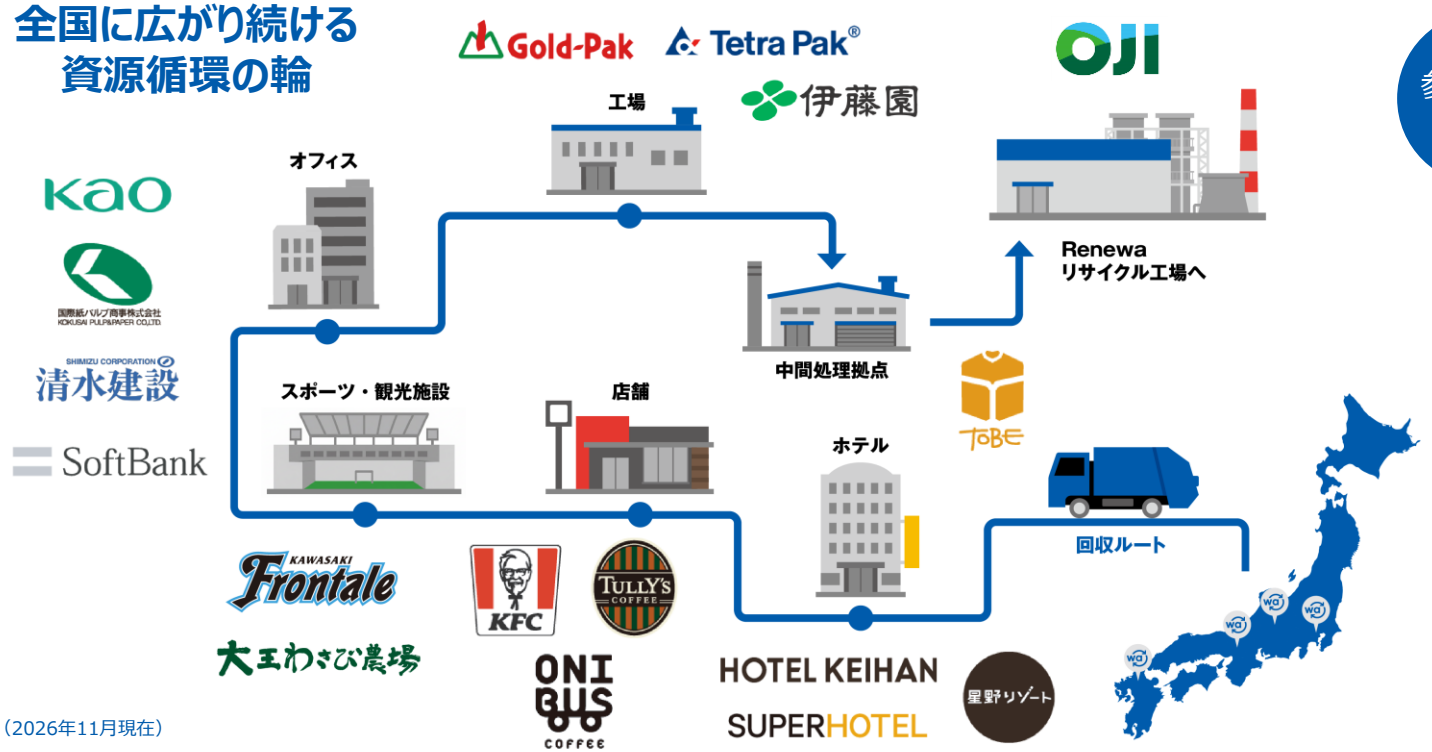
技術開発 × 企業連携

「捨てる」を「資源に変える」取り組み

リニューワ 再生製品例



全国に広がり続ける資源循環の輪



（2026年11月現在）

参画企業拡大中

パートナー企業 約30社の連携

“業種を超えた” 企業連携により回収量を確保
単独では成立しない資源循環が実現

【直近の取り組み事例】

伊藤園様	ポリエチレン付きクラフト袋 リサイクル
川崎フロンターレ様	紙コップ リサイクル
カゴメ様	アルミ付き紙パック リサイクル
大王わさび農場様	紙製ハンドタオル 水平リサイクル

受賞実績

Renewaの取り組み全体

GOOD DESIGN AWARD 2026

第50回木下賞 新規創出部門賞

カゴメ様との取り組み

2026 日本パッケージングコンテスト 包装技術賞 適正包装賞

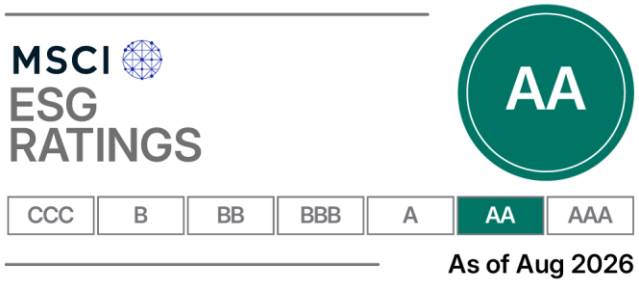
⑤ サステナビリティ戦略－社外からのESG評価

王子グループのサステナビリティへの取組や適切な情報開示は、社外から高評価を獲得しています

MSCI ESGレーティング

「AA」評価　獲得

（2026年8月）



➡ 従来の「BBB」から**2段階アップ**

MSCI:
国際的に広く活用されるESG評価指標

MSCIに関する免責事項は当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/evaluations/

CDP

最高評価**「Aリスト企業」**に選定

（2026年2月）



➡ フォレスト(木材)分野　：**4年連続**

➡ 水セキュリティ分野　：**2年連続**

CDP:
企業の情報開示を促し、気候変動・水資源・森林に関する企業の取り組みを評価

その他の評価団体

王子の自然資本(生物多様性)の
取り組み・適切な開示が**高評価**

World Benchmarking Alliance

Natureセクター750社中 **4位**
トップパフォーマー企業の1社に選定
（2026年1月）

Nature Action100

高い評価結果を受領
（2026年10月）

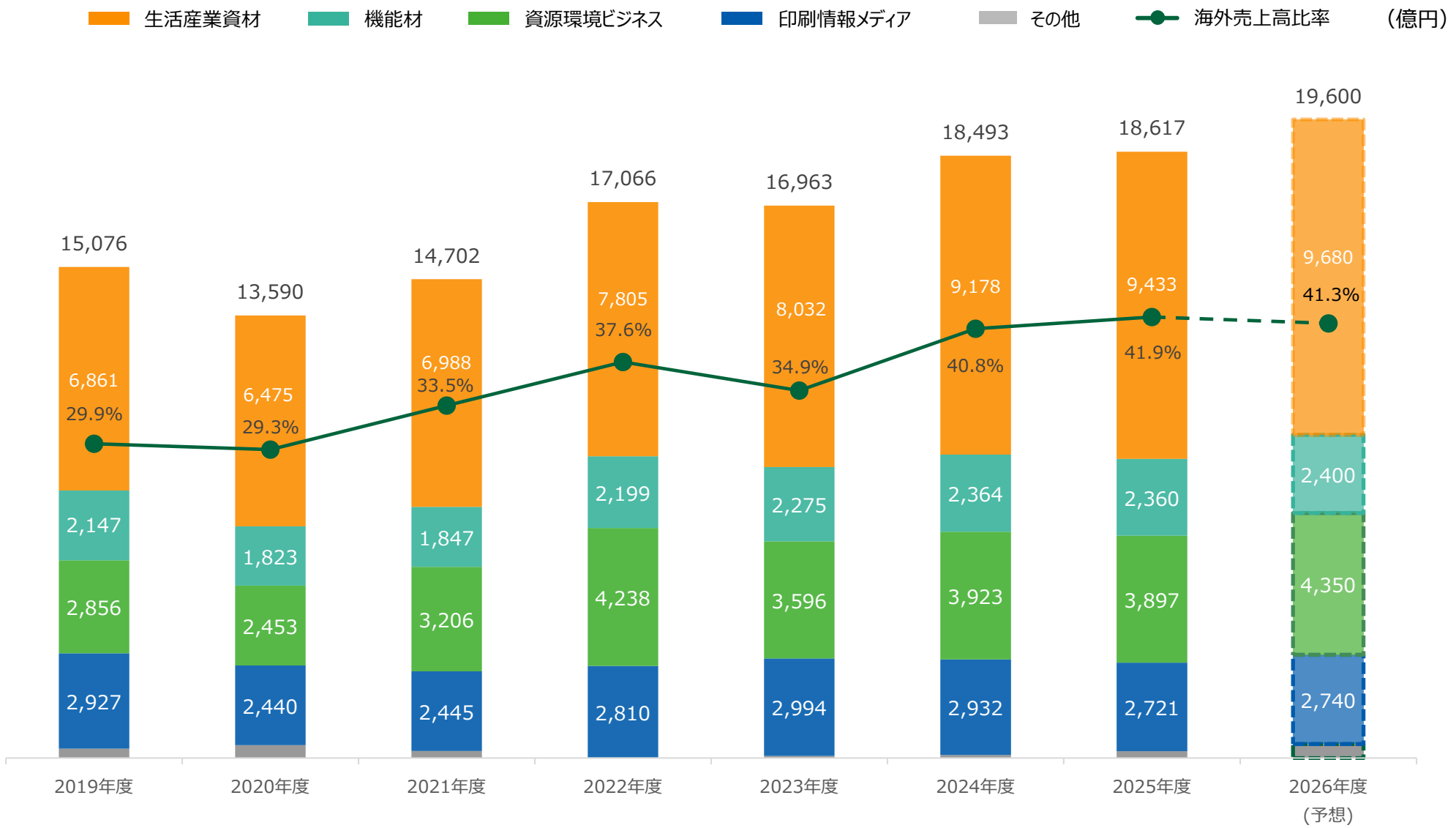
50項目中26項目でスコア獲得
（100社中３番目）

04

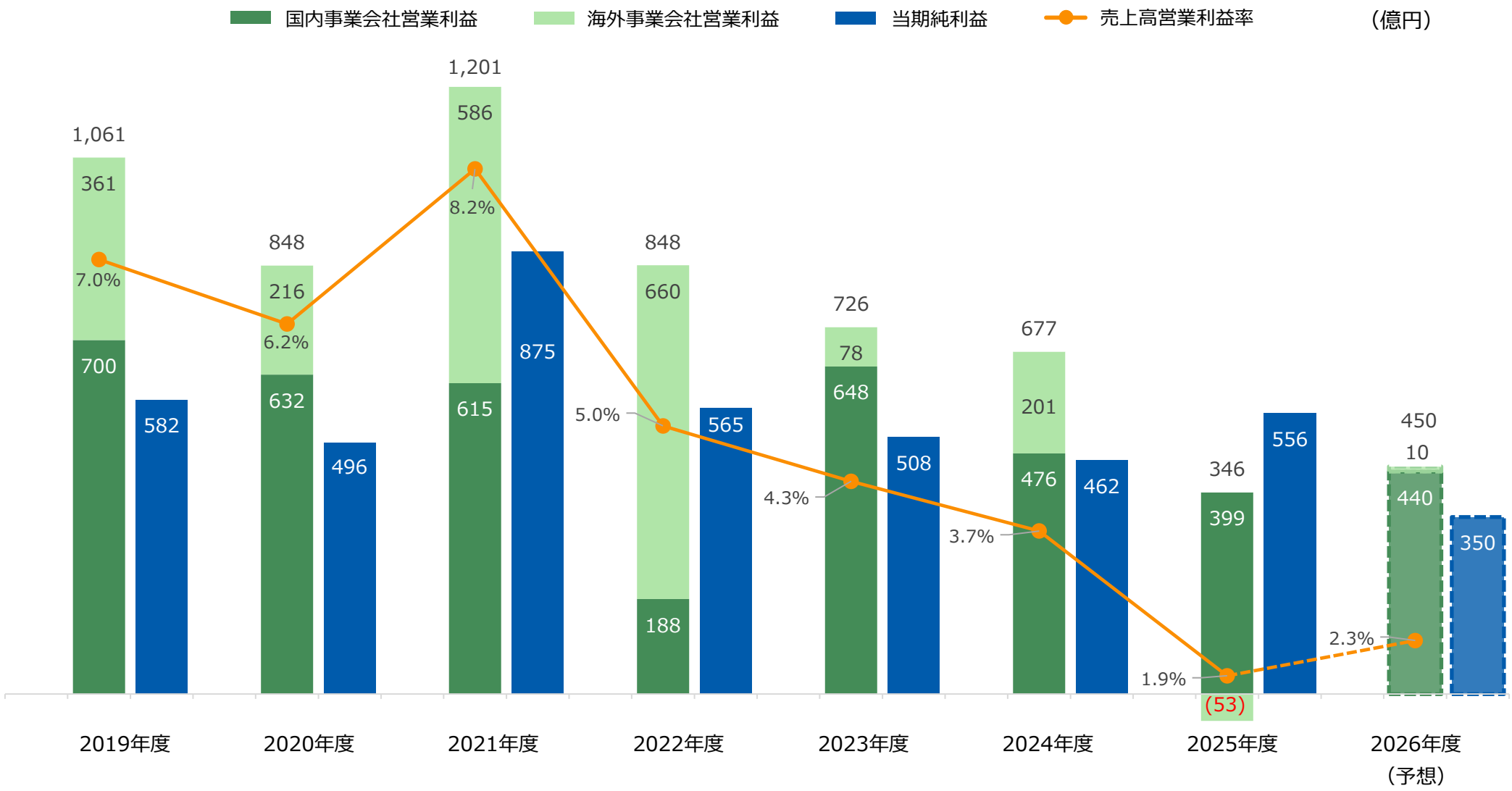
参考資料

セグメント別売上高推移

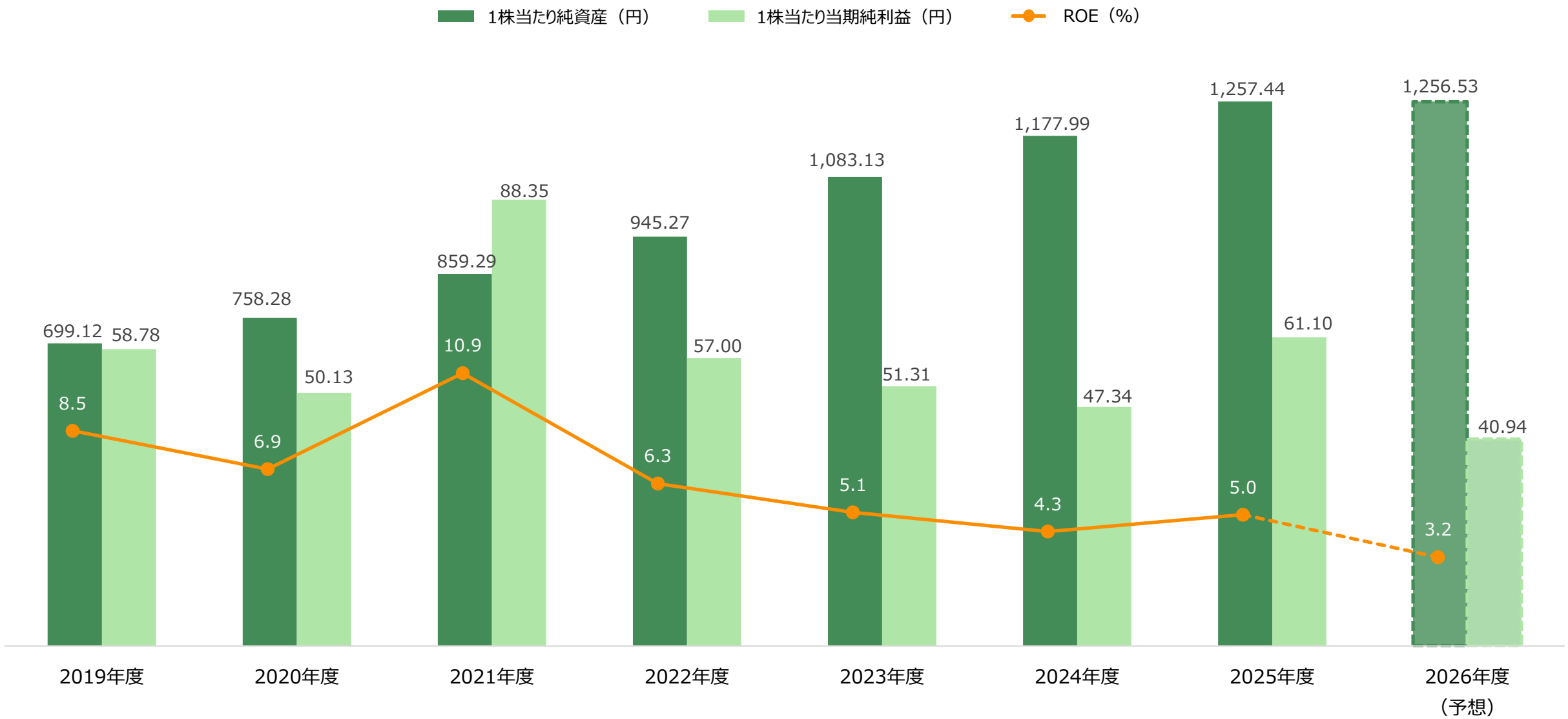
2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
上記に伴い、過去（2023年度および2024年度）のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



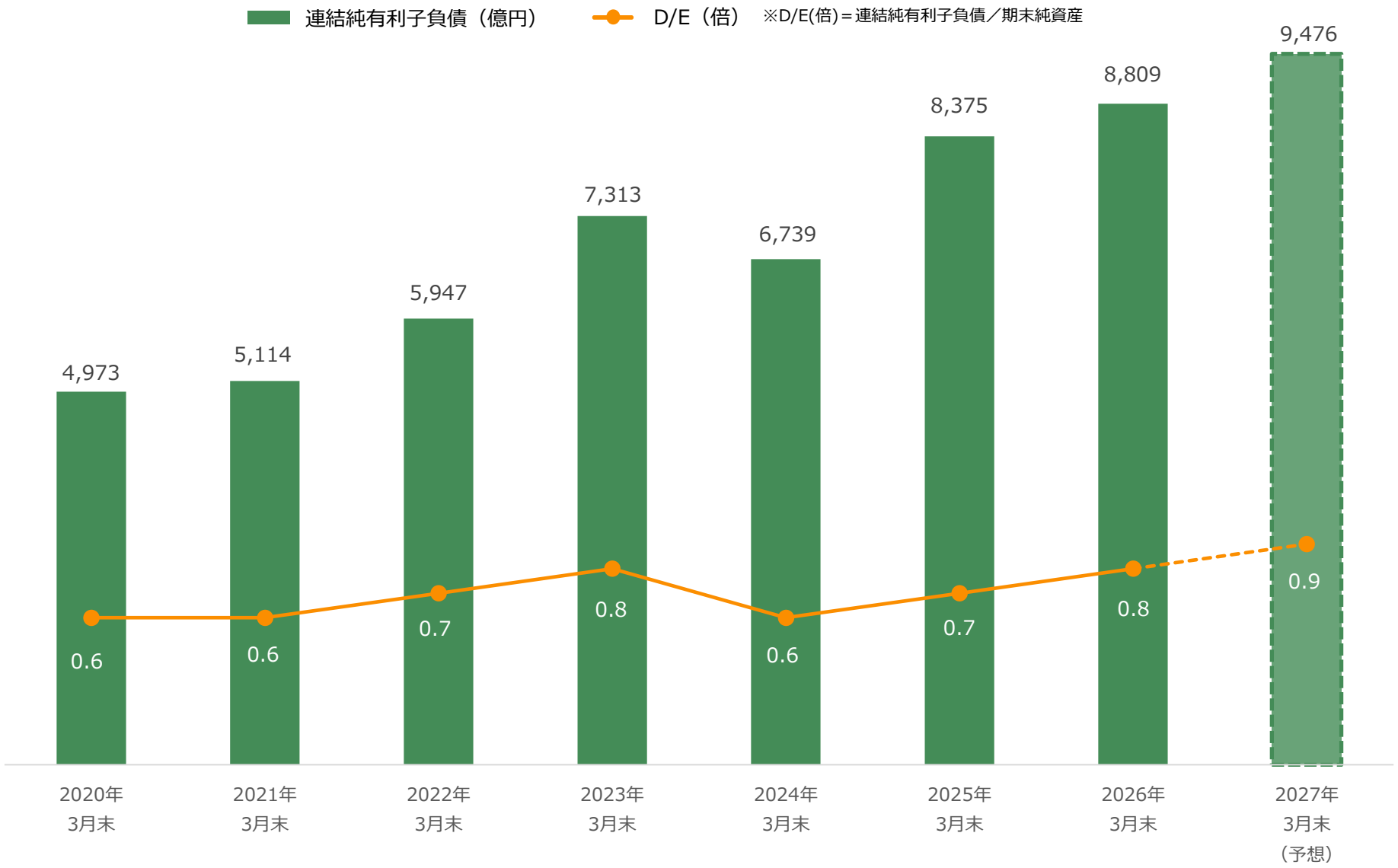
連結営業利益推移


国内事業会社営業利益
海外事業会社営業利益
当期純利益
売上高営業利益率
(億円)
1,061
361
700
582
7.0%
848
216
632
496
6.2%
1,201
586
615
875
8.2%
848
660
188
565
5.0%
726
78
648
508
4.3%
677
201
476
462
3.7%
346
399
(53)
556
1.9%
450
10
440
350
2.3%
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度
2025年度
2026年度
(予想)

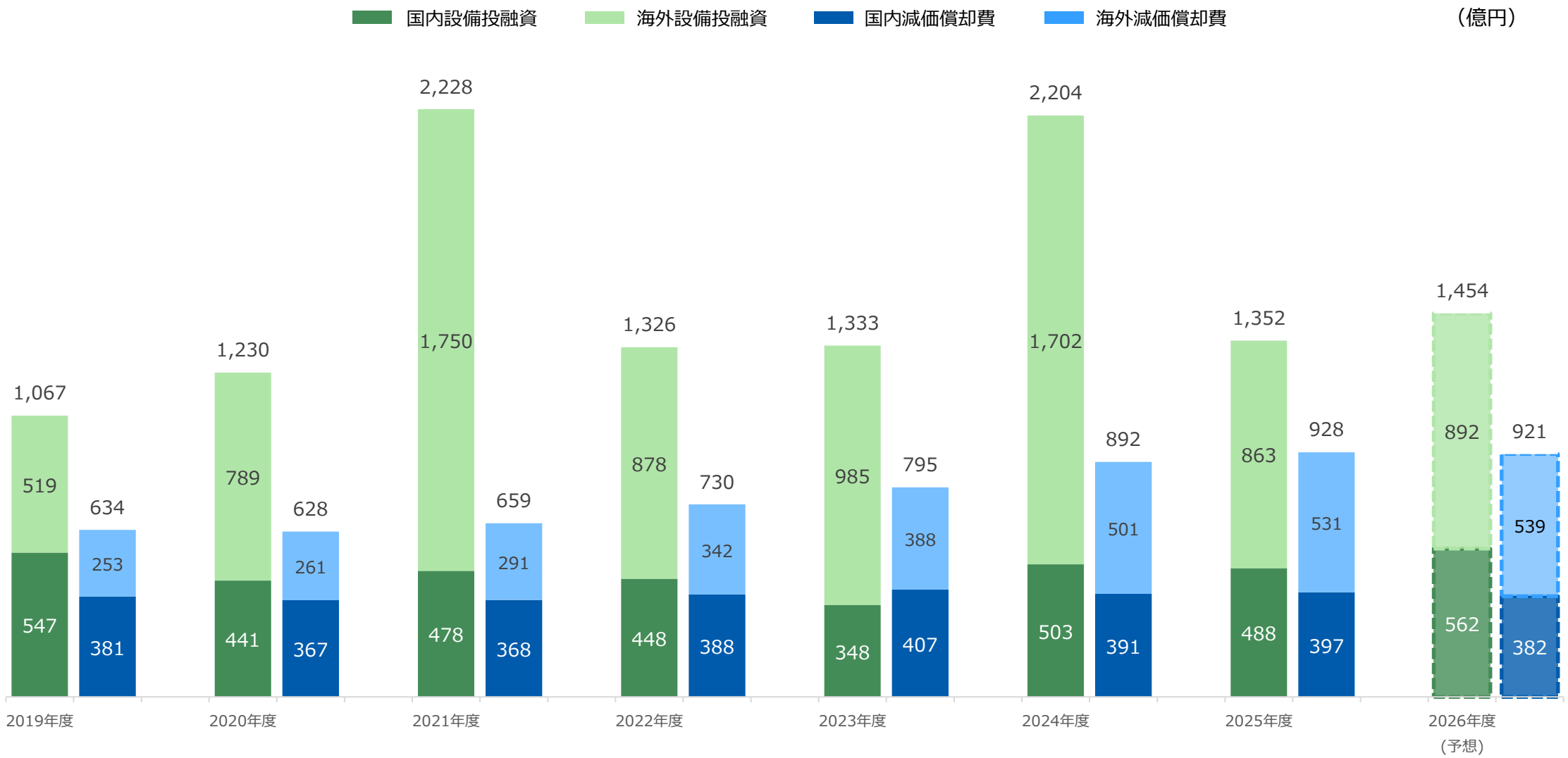
自己資本利益率(ROE)推移



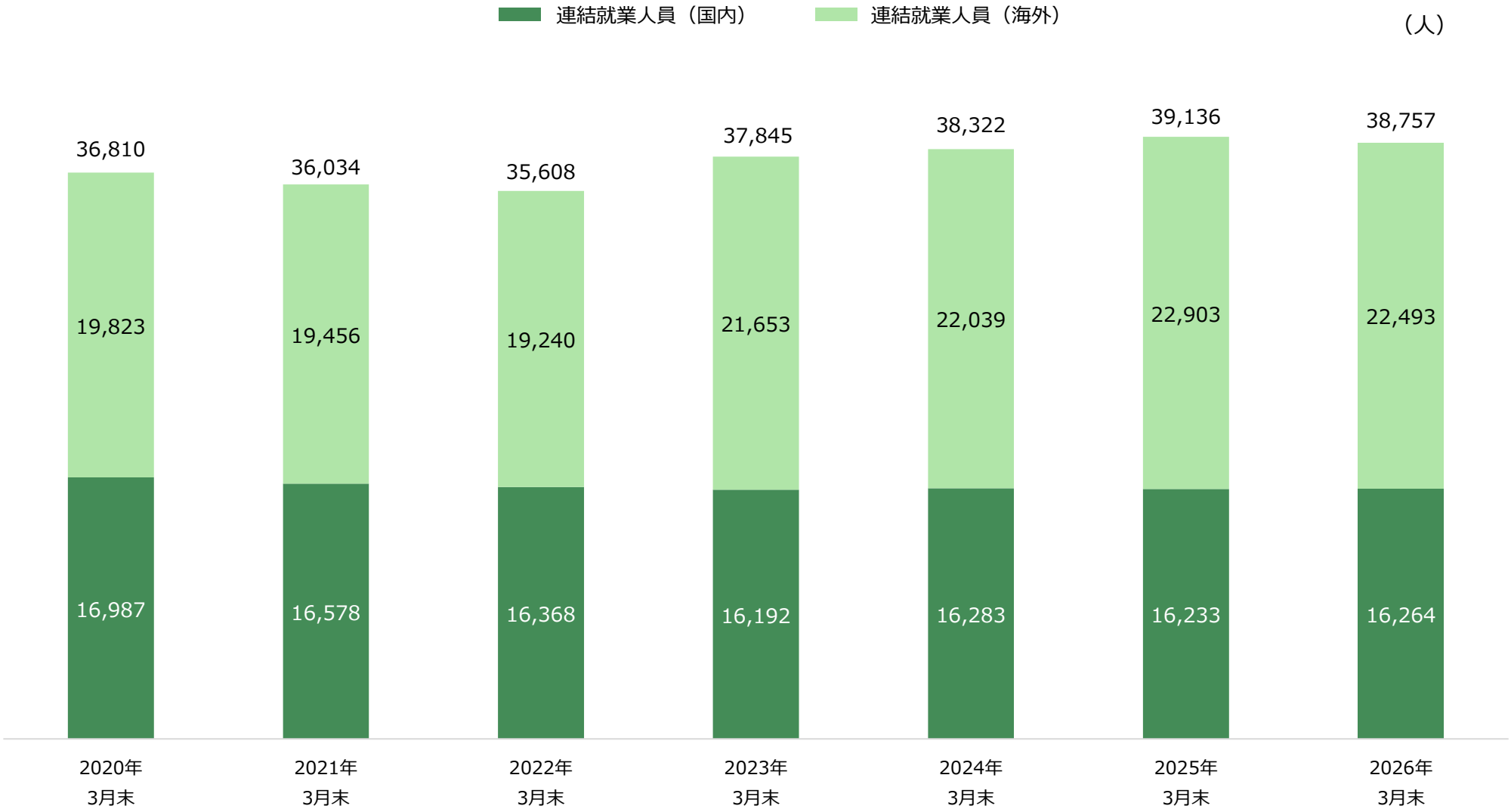
連結純有利子負債残高推移



連結投融資・減価償却費推移



連結就業人員推移


連結就業人員（国内）
連結就業人員（海外）
（人）
36,810
19,823
16,987
36,034
19,456
16,578
35,608
19,240
16,368
37,845
21,653
16,192
38,322
22,039
16,283
39,136
22,903
16,233
38,757
22,493
16,264
2020年
3月末
2021年
3月末
2022年
3月末
2023年
3月末
2024年
3月末
2025年
3月末
2026年
3月末

2026年度2Q累計 業界需要動向

(単位：千t)

		国内出荷高	前年比	輸入紙（通関）※1	前年比	合計	前年比
板紙	段ボール原紙	4,300	99.8%	9	59.6%	4,309	99.6%
	紙器用板紙	691	97.0%	83	91.6%	774	96.4%
	その他の板紙	274	98.6%	8	66.6%	282	97.3%
小計 (板紙)		**5,265**	**99.4%**	**100**	**85.0%**	**5,365**	**99.0%**
紙	衛生用紙	907	99.6%	151	115.5%※2	1,057	101.6%
	包装用紙	292	99.2%	5	72.6%	297	98.5%
	新聞用紙	618	90.8%	0	57.3%	618	90.8%
	印刷・情報用紙	2,057	94.5%	273	102.5%	2,330	95.3%
	雑種紙他	279	102.6%	12	113.7%	291	103.0%
小計 (紙)		**4,152**	**95.8%**	**441**	**106.3%**	**4,593**	**96.7%**
合計 (板紙＋紙)		**9,417**	**97.8%**	**541**	**101.6%**	**9,958**	**98.0%**

(単位：百万㎡)

段ボール ※3		**7,025**	**99.7%**	——	——	**7,025**	**99.7%**

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」
※ 1：輸入紙（通関）の実績は2026年4月～9月（速報）の実績
※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む
※ 3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）


Dedicated to Sustainability